第５回『現代ディスクロージャー研究』カンファレンス報告論文

我が国における減配回避と報告利益管理行動の分析

Earnings Management to Avoid Dividend Cuts

市原 啓善（名古屋市立大学大学院 博士後期課程）
Hiroyoshi Ichihara, Nagoya City University

要　　約

本稿では、企業経営者が、減配を回避するために、目標分配可能額をベンチマークとした報告利益管理を行っているかについて議論し、わが国企業を対象に実証的な分析を行う。また、報告利益管理の手段として、会計発生高だけでなく、企業価値の毀損につながりかねない研究開発費や広告宣伝費の削減といった販売費及び一般管理費の調整を行っているかについても検証する。本稿の分析結果は、利益ベンチマークに関する報告利益管理行動の研究において報告利益管理の動機として考えられてきた（1）損失回避、(2）減益回避、(3）利益予想値の未達回避 に加え、「減配回避」という 4 つ目の動機の存在を明らかにしている。そして、企業経営者が減配を回避することに対して強いインセンティブを有していること、会社法で規定される分配可能額が恣意的に調整されている可能性があることを指摘している。

Summary

This paper discusses whether managers who want to avoid dividend cuts engage earnings management for meeting the target distributable amount, and empirically analyzes Japanese firms. In addition, I analyze whether they manipulate accruals and selling, general and administrative (SG&A) expenses (including R&D and advertising expenses), even though reduction of SG&A expenses potentially reduces firm value. The literature of earnings management for meeting thresholds documents that managers have incentives to meet three thresholds: report positive profits, sustain recent performance, and meet earnings forecasts. I find evidence indicating the forth incentive. It is to avoid dividend cuts. The results in this paper suggests that managers have a great incentive to avoid dividend cuts, and that the distributable amount which provided by the Companies Act is possibly manipulated by managers.

＊　本稿は、修士学位論文を加筆・修正し、日本公認会計士協会機関紙『会計・監査ジャーナル』に投稿、同誌 第 23 巻第 11 号(2011 年) 91-102 頁 に掲載されたものを再加筆・修正したものとなっております。
　また、現代会計政策研究会(名古屋市立大学、2011 年 11 月 1 日)におきましては、斎藤孝一先生(南山大学)、田澤宗裕先生(名城大学)、丹羽達先生(新日本有限責任監査法人)から、そして本稿の研究過程におきましては、本学、吉田和生先生、星野優太先生、小川淳平先生、高橋二朗先生、山田哲弘氏から貴重なコメントを賜りました。ここに記して深く御礼申し上げます。なお、本稿におけます誤謬等はすべて筆者の責に帰すべきものです。
＊　連絡住所：〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1 番地 名古屋市立大学大学院経済学研究科